

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0012

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	市民活動の促進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者						
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(共助社会づくり推進担当)	田中 茂樹						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第36号 特定非営利活動促進法			関係する計画、通知等	内閣府設置法第4条第3項第36号 特定非営利活動促進法							
政策	4. 経済財政政策			主要経費	その他の事項経費							
施策	4. 経済財政に関する施策の推進											
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jiigo/r1jiigo-4.pdf											
事業の目的(5行程度以内)	特定非営利活動促進法(以下「NPO法」)は、特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民の自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進することを目的として、平成10年12月に施行された。特定非営利活動法人(以下、「NPO法人」という。)の数は、これまでに5万法人を上回り、その活動も福祉・医療、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力、震災復興・被災者支援などさまざまな分野に広がっているなど、NPO法人は、そのプレゼンスの高まりとともに、市民の身近な存在として、多様化するニーズにこたえていくことがますます期待されている。本事業では、NPO法の適切な施行等を通じた市民活動の促進を目的としている。											
現状・課題(5行程度以内)	多くの社会課題に関しては、行政のみならずNPO法人をはじめとした民間とも連携して解決に取り組むことが期待されるものであり、そのため、NPO法人の活動促進に向けた環境整備を進めることは重要な政策課題となっている。											
事業概要(5行程度以内)	NPO法人の活動促進に向けた環境整備を進めるため、NPO法の運用等に係る所轄庁等との意見交換、NPO法人制度等に係る周知、情報発信及び調査等を行う。また、NPOシステム等の運営の中で、NPO法に基づく各種事務のオンライン化を進める。 ※NPO情報管理・公開システムの経費については、令和4年度当初予算からデジタル庁にて予算計上											
事業概要URL	NPOホームページ: https://www.npo-homepage.go.jp/											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	63	令和3年度	59	令和4年度	18.3	令和5年度	15.9	令和6年度要求	15.9
		補正予算(B)		93		-		-		-		-
		前年度から繰越し(C)		-		93		-		-		-
		翌年度へ繰越し(D)		▲ 93		-		-		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		63		152		18.3		15.9		15.9
		執行額(G)		38		132		16.1				
執行率(%) =(G)/(F)		60%		87%		88%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		24%		224%		88%						
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	経済財政政策費			-							
	(目)	市民活動促進等調査費	11	11								
	(目)	庁費	3	3								
	(目)	職員旅費	2	2								
	(目)	諸謝金	0	0								
	(目)	委員等旅費	0	0								
	(目)	その他	▲ 0	▲ 0								
	計(A)	15.9	15.9									

活動内容① (アクティビティ)		NPO法に係る制度・運用等について、NPO法人を所轄する所轄庁(都道府県・政令市)等に対する説明会や所轄庁等との意見交換を実施することで、所轄庁等におけるNPO法制度等に関する理解を深め、適切な情報発信・周知を促す。また、内閣府NPOホームページを通じて、NPO法人等に対して周知・広報を行う。							
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		説明会・意見交換会の開催	NPO法に係る運用等についての説明会・意見交換会等の実施回数	活動実績 回数	1	4	4	-	-
				当初見込み 回数	6	6	6	6	6
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)							
		NPO法人制度等に関する周知が行われることで、市民のNPO法人等への関心が高まり、ホームページアクセス数へつながる。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		NPOホームページのアクセス数 対前年度以上	NPOホームページへのアクセス数	成果実績 アクセス数	3,465,698	3,286,587	3,569,266	-	
				目標値 アクセス数	2,622,538	3,465,698	3,286,587	3,569,266	
				達成度 %	132.2	94.8	108.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		内閣府NPOホームページのアクセス数 https://www.npo-homepage.go.jp/							
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)							
		NPOホームページ等を閲覧し、NPO法人制度に関する理解が深まることで、新たなNPO法人の設立につながる。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		特定非営利活動法人(認証)の新設数 対前年度以上	特定非営利活動法人(認証)の新設数	成果実績 法人数	1,322	1,531	1,290	-	
				目標値 法人数	1,506	1,322	1,531	1,290	
				達成度 %	87.8	115.8	84.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		認証法人数 https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-zyuri							
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)							
		認証NPO法人のうち、多くの市民からの支持を得ているとされる認定NPO法人数が増加することにより、社会的課題解決が促進される。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		認定(特例認定を含む)特定非営利活動法人の認定法人数 対前年度以上	認定(特例認定を含む)特定非営利活動法人の認定数	成果実績 法人数	1,209	1,237	1,267	-	
				目標値 法人数	1,147	1,209	1,237	1,267	
				達成度 %	105.4	102.3	102.4	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		認定・特例認定法人数 https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/nintei-houjin							
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由							

令和3年度	2021	府	20	0015															
令和4年度	2022	府	21	0015															

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府 16.1百万円

(市民活動の促進のため、特定非営利活動促進法に係る基盤整)

【随意契約(少額)等】
→ A. 諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費 2.7百万円

【一般競争入札(総合評価)】
→ B. 株式会社ナビット 6.8百万円
(2022年度(令和4年度)市民の社会貢献に関する実態調)

【随意契約(少額)】
→ C. 株式会社ホームスタッフサービス 0.5百万円
(認定特定非営利活動法人の活動状況に関するアンケート調)

(諸外国の非営利法人制度等に関する調査業務 6.0百万円
【備考】 内閣府令和5年度行政事業レビューシート「2023-府-22-0013:休眠預金等活用に関する調査等に必要経費」に係る予算と共同で支出(支出合計額17.6百万円)
※支出先等は上記レビューシートを参照)

※小数点第二位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	調査経費	2022年度(令和4年度)市民の社会貢献に関する実態調査業務	6.8
	計			計		6.8
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査経費	認定特定非営利活動法人の活動状況に関するアンケート調査業務	0.5				
計		0.5	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人NPOサポートセンター	9010005005027	NPO法関連手続きのオンライン化等の課題等を把握するための調査業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
2	株式会社エレクトロニック・ライブラリー	3010701001805	ELNETの利用	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社サン・フレア	7011101024574	「特定非営利活動法人のテロ資金供与に関するリスク評価の考え方」等の英語翻訳業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
4	エン・ジャパン株式会社	1011101029018	任期付職員の募集に関する民間サービスの利用	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
5	個人A	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人B	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人C	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	-
8	個人D	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	-
9	個人E	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	-
10	個人F	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ナビット	7010001089876	2022年度(令和4年度)市民の社会貢献に関する実態調査業務	6.8	一般競争契約(総合評価)	1	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ホームスタッフサービス	7500001008638	認定特定非営利活動法人の活動状況に関するアンケート調査業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック